

2026年2月6日

三井住友DSアセットマネジメント
チーフマーケットストラテジスト 市川 雅浩

市川レポート

衆院選直前の株・長期金利・為替に関するチェックポイント

- 選挙戦終盤情勢では与党圧勝の勢い、与党が3分の2議席確保なら憲法改正発議などが可能。
- 与党勝利で株高・長期金利上昇・円安も、市場の信認ある財政運営、適切な金融政策が重要。
- 与党敗北で株安・長期金利低下・円高か、ここからは選挙以外の材料の慎重な見極めが大切に。

選挙戦終盤情勢では与党圧勝の勢い、与党が3分の2議席確保なら憲法改正発議などが可能

衆議院議員選挙が2月8日に迫るなか、報道各社が選挙戦終盤の情勢を伝えています。直近では、日本経済新聞が与党の自民党と日本維新の会が300議席超えをうかがう展開と報じ、毎日新聞は自民党が単独で300議席を超える可能性があり、与党では3分の2（310議席）をうかがう勢いと伝えています。また、読売新聞も自民党が単独で過半数（233議席）を超える可能性と報じています。

高市早苗首相は衆院選の勝敗ラインとして「与党で過半数」を掲げており、報道各社の終盤情勢を踏まえると、与党圧勝の可能性も意識されます。なお、衆議院の定数は465議席であり、重要な議席数の目安は図表1の通りです。仮に、与党が3分の2の310議席を確保した場合、与党は憲法改正の国会発議や、参議院が否決した法案の衆議院での再可決が可能となります。

【図表1：衆議院の重要な議席目安】

衆議院の重要な議席目安	必要議席数	内容
過半数	233	法案通過に必要な議席数。
安定多数	244	すべての常任委員長ポストを独占し、各委員会で野党と同数かそれ以上の委員数を確保する議席数。
絶対安定多数	261	すべての常任委員長ポストを独占し、各委員会で与党委員が過半数を占める議席数。
3分の2	310	憲法改正の発議に必要な議席数。 参院が否決した法案も衆院で再可決が可能。

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：衆院選後に注意すべき主な材料】

➤ 日米金融政策の行方
➤ 日本企業の2026年度の業績推移
➤ 米AI関連企業の2026年の業績推移
➤ 米中間選挙に向けたトランプ政権の動き
➤ トランプ関税の米連邦最高裁判所判断とトランプ政権の対応
➤ イランやグリーンランドなどに起因する地政学リスク

(出所) 三井住友DSアセットマネジメント作成



三井住友DSアセットマネジメント



与党勝利で株高・長期金利上昇・円安も、市場の信認ある財政運営、適切な金融政策が重要

以下、衆院選の結果が国内の金融市場に与える影響についてシナリオ別に考えます。まず、与党が過半数以上の議席を獲得した場合、株高・長期金利上昇・円安の反応が予想され、獲得議席数が多いほど、強い反応になると思われます。ただ、急速に円安が進行し、政府・日銀によるドル売り・円買い介入が行われるケースでは、一時的な株安、長期金利低下、円高の動きが見込まれます。

与党の勝利により、高市首相の政権基盤は安定しますが、中長期的に株高基調が継続し、長期金利上昇と円安進行が一服するには、①危機管理投資や成長投資を推進しつつ、財政規律に配慮し、市場の信認を得られるような財政運営に努めること、②日銀が適切な金融政策を遂行すること、この2つの実現が必要と考えます。実現されなければ、長期金利上昇と円安進行が繰りリスクが残り、株価にもマイナスとなる恐れがあります。

与党敗北で株安・長期金利低下・円高か、ここからは選挙以外の材料の慎重な見極めが大切に

次に、与党の議席数が過半数割れとなった場合、いわゆる「高市トレード」の巻き戻しが起こり、株安・長期金利低下・円高の反応が予想され、獲得議席数が少ないほど、強い反応になると思われます。ただ、与党政権が継続し、野党の政策に配慮した拡張的な財政運営となれば、再び株高・長期金利上昇・円安の動きに転じることも想定され、市場が安定するには、やはり前述の①と②の実現が重要なポイントになります。

一方、政権交代となれば、政局の不透明感が払しょくされるまで、株安・長期金利低下・円高の流れが続くことも考えられます。足元では衆院選の結果が市場の焦点になっていますが、選挙が終わってしまえば、市場の関心は当然ながらそれ以外の材料に向かいいます。そこで、選挙後、注意すべき材料を図表2にまとめました。選挙後の国内金融市場を中長期的に展望する上では、これらの材料を慎重に見極めることが大切と考えます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント